

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	29年度 当初予算 ①	28年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	777,635	794,288	▲16,653	97.9
地方譲与税 ②	89,225	81,225	8,000	109.8
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税] ③	[273,000]	[287,000]	[▲14,000]	[95.1]
地方交付税	152,000	167,000	▲15,000	91.0
普通交付税	151,000	166,000	▲15,000	91.0
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
分担金・負担金	4,398	7,119	▲2,721	61.8
使用料・手数料	30,097	30,296	▲199	99.3
国庫支出金 ④	155,801	177,996	▲22,195	87.5
財産収入	1,991	1,901	90	104.7
寄附金	6	6		100.0
繰入金 ⑤	43,208	39,797	3,411	108.6
諸収入 ⑥	193,457	223,346	▲29,889	86.6
県債 ⑦	177,710	186,726	▲9,016	95.2
建設地方債	56,710	66,726	▲10,016	85.0
臨時財政対策債	121,000	120,000	1,000	100.8
合 計	1,629,728	1,713,900	▲84,172	95.1

[概要]

- ① 県税については、原油安の影響などによる地方消費税の減収や、実効税率の引き下げなどに伴う法人二税の減収が見込まれるため、167億円の減額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H29	H28	差引
法人二税	143,702	151,215	▲ 7,513
法人事業税	120,775	128,094	▲ 7,319
法人県民税	22,927	23,121	▲ 194
個人県民税	281,885	279,022	2,863
地方消費税	194,871	207,717	▲ 12,846
不動産取得税	16,153	16,139	14
県民税利子割	1,748	1,661	87
その他	139,276	138,534	742
合計	777,635	794,288	▲ 16,653

- ② 地方譲与税については、地方財政計画などを踏まえ、地方法人特別譲与税で80億円の増を見込んでいます。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成28年度交付実績などを踏まえ、前年度に比べ110億円増額の2,980億円と見込んだ上で、当初予算ではこのうち2,730億円を計上しました。
- ④ 国庫支出金については、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴い、義務教育費国庫負担金が減となることや、投資的経費について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約222億円の減額となっています。
- ⑤ 繰入金については、財政調整基金を220億円活用することとしたことなどから、約34億円の増額となっています。
- ⑥ 諸収入については、中小企業振興資金貸付金について、当面の必要額として1,600億円を計上したことなどから、約299億円の減額となっています。
- ⑦ 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設事業債が約100億円の減となる一方、臨時財政対策債が約10億円増となることから、約90億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	29年度 当初予算 ①	28年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	537,291	575,658	▲ 38,367	93.3
〔うち退職手当〕	[53,400]	[58,000]	[▲4,600]	[92.1]
知事部局	65,651	66,634	▲ 983	98.5
教育庁	348,350	386,354	▲ 38,004	90.2
〔うち小中学校教職員〕	[225,707]	[264,135]	[▲38,428]	[85.5]
警察本部	123,290	122,670	620	100.5
物 件 費	32,870	32,657	213	100.7
維持補修費	4,221	4,030	191	104.7
社会保障費 ②	274,822	266,794	8,028	103.0
投資的経費 ③	118,459	149,928	▲ 31,469	79.0
普通建設	95,298	126,185	▲ 30,887	75.5
補助	47,132	78,569	▲ 31,437	60.0
単独	48,166	47,616	550	101.2
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	21,256	21,838	▲ 582	97.3
その他 消費的経費 ④	432,737	466,537	▲ 33,800	92.8
負担金	14,427	13,152	1,275	109.7
補助金	40,111	65,313	▲ 25,202	61.4
交付金	165,019	151,222	13,797	109.1
うち税交付金	155,087	138,001	17,086	112.4
委託料	28,320	27,726	594	102.1
貸付金	161,557	191,491	▲ 29,934	84.4
その他	23,303	17,633	5,670	132.2
公 債 費 ⑤	208,357	202,429	5,928	102.9
積 立 金	15,031	8,957	6,074	167.8
繰 出 金	5,790	6,760	▲ 970	85.7
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,629,728	1,713,900	▲ 84,172	95.1

[概要]

- ① 人件費については、教職員給与負担の千葉市への移譲などにより、約384億円の減額となっています。
- ② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金が増加することや、保育所等への運営費給付の増加などにより、約80億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約315億円の減額となっています。

なお、普通建設単独事業については、衛生研究所や消防学校・防災研修センターの建築工事の進捗による増などにより、約6億円の増額となっています。
- ④ その他消費的経費については、税交付金が、教職員給与負担の千葉市移譲に伴う、個人県民税所得割交付金の創設などにより、約171億円の増額となっています。

一方で、補助金が、私立学校経常費補助を6月交付分のみ計上したことなどにより、約252億円減額となることに加え、貸付金も、中小企業振興資金について、当面の必要額として1,600億円を計上したことにより、約299億円の減額となることなどから、全体では約338億円の減額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約59億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	29年度 当初予算 (A)	28年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	567	667	▲100
建設地方債	567	667	▲100
退職手当債			
臨時財政対策債②	1,210	1,200	10
計(①+②)	1,777	1,867	▲90

- 平成29年度当初予算は骨格予算としたことから、公共事業等については、継続中の工事や、工程上年度当初から着手することが必要な事業を計上したため、建設地方債は減少しています。
- 臨時財政対策債については、地方財政計画を踏まえ、1,210億円を見込んでいることから、前年度に比べ10億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度 (ア)	29年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	15,214	14,782	14,332	13,840	▲492
建設地方債	14,303	13,913	13,505	13,055	▲450
退職手当債	911	869	827	785	▲42
臨時財政対策債等②	14,999	15,777	16,391	16,926	535
計(①+②)	30,213	30,559	30,723	30,766	43
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,526	3,722	4,125	4,625	500

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 27年度までは決算額、28年度は2月補正後見込み

- 平成29年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆766億円となる見込みです。
- 平成28年度末と比べると、43億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、450億円減少しています。